

# 平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 株式会社 百五銀行 上場取引所 東・名  
 コード番号 8368 本社所在都道府県 三重県  
 問合せ先 責任者役職名 企画グループマネージャー  
 氏名 上田 豪 TEL (059) 227 - 2151  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日 特定取引勘定の設置の有無 無  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	45,603	5.0	3,867	38.2	2,167	9.3
12年 9月中間期	48,019	1.5	6,261	22.1	1,982	32.4
13年 3月期	96,118		10,585		3,956	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	8.24	-
12年 9月中間期	7.53	-
13年 3月期	15.04	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 262,776,919 株 12年 9月中間期 262,985,651 株 13年 3月期 262,986,120 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 9月中間期	3,541,837	191,109	5.4	728.37	8.88
12年 9月中間期	3,423,276	202,430	5.9	769.73	8.83
13年 3月期	3,553,174	204,695	5.8	778.34	8.94

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 262,378,692 株 12年 9月中間期 262,988,594 株 13年 3月期 262,988,657 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	136,286	96,787	3,933	166,745
12年 9月中間期	18,277	76,922	3,662	63,659
13年 3月期	97,232	87,723	4,319	131,188

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	90,000	7,400	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 00銭

## 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 112 ヲ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等をそれぞれ行っております。

なお百五オフィスサービス株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

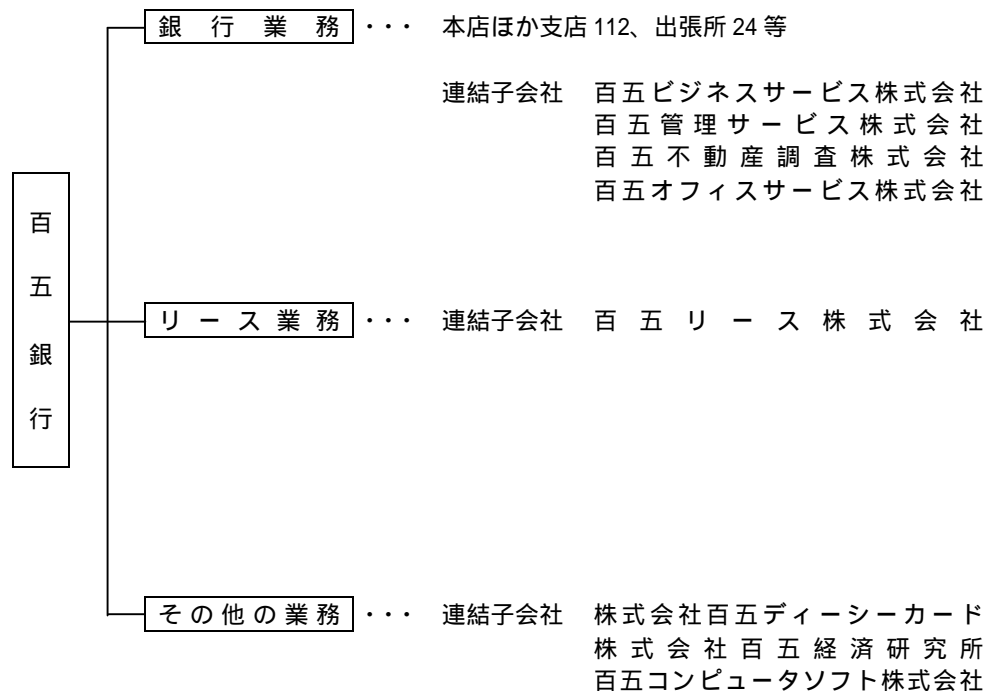
### 〔リース業務〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

### 〔その他の業務〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 1 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

### (3) ディスクロージャーに関する基本方針

ディスクロージャーにつきましては、従来から積極的に取り組んでまいりましたが、今後も株主や投資家の皆様をはじめとしてより多くの方に当行の経営内容をご理解いただくために、積極的な情報開示に努めてまいります。

### (4) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

最近の銀行を取り巻く環境は、銀行・証券・保険等金融界全体に再編、統合の動きが加速するなか、異業種からの参入やペイオフの解禁を控え、生き残りをかけた熾烈な自由競争の時代に突入しております。

こうした環境の変化に対応するため、当行では、本年4月から「全員営業、全員広報」を活動方針とする、「新世紀第一次経営計画」をスタートいたしました。

この計画は、「お客さまの支持だけが企業を支える」という認識のもと、お客さまのニーズに迅速、かつ幅広くお応えしていく営業体制を確立しようとするものです。

この中で、具体的に次のような変革を実行してまいります。

#### 経営・組織の変革

- ・ 小さな本部の実現と営業支援体制の確立
- ・ 一層の権限委譲と責任の明確化の促進
- ・ 業務や諸規定の簡素化の徹底、グループ戦略の強化

#### お客さまから見える変革

- ・ ベンチャー企業の育成や行政との連携による地域社会への貢献  
店舗の性格に応じた窓口営業時間の延長や休日営業の実施、現金自動設備の稼働日・稼働時間延長などによるお客さまの利便性向上
- ・ 事業経営者とのコミュニケーションの促進や情報提供の充実、新型ローンの創設などによる商品・サービスの拡充  
営業と広報の強化
- ・ ミドルとリテールは全員営業、ホールセールは少数の専門家
- ・ 広報戦略の拡充

これによって、経営体質を一層強固なものとするとともに、安定した収益の確保をはかり、地域金融機関として地元の皆様とともに発展していくことをめざしております。その一環として、財団法人社会経済生産性本部が創設した「日本経営品質賞」に挑戦することにより、お客さまの視点から経営全体を見直し、競争力のある経営構造への質的転換をはかってまいります。

(5) 目標とする経営指標等

「新世紀第一次経営計画」の計数目標としては、計画の最終年度である平成 15 年度には、当期利益を 80 億円、当期利益ベースの R O E を 5 % としております。

(6) 経営管理組織の整備

次の組織を設け、経営管理の強化・充実に努めております。

経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応をはかるためのリスク管理委員会  
法令等遵守体制の整備・確立をはかるためのコンプライアンス委員会  
情報セキュリティの強化をはかるための情報管理委員会

(7) その他

当行は、一昨年 11 月に認証取得いたしました環境国際規格である「I S O 14001」の主旨にもとづき、夏期の軽装での執務や、現金自動設備（A T M）への「ご利用明細票選択発行」の導入、女子行員の事務服へのエコ素材服地の使用などを通じ、電力、紙の使用量削減等をはかり、環境保全への取り組みを推進いたしております。

また、地元のお客さまに日頃の感謝をこめて、県内および名古屋市の計 4 か所において「<百五>お客さまのつどい」を開催し、当行の考え方や将来の展望についてご説明いたしましたが、今後についても、経営の透明性を高めるべく一層の努力を行ってまいります。

なお、平成 13 年 8 月から取締役会長に川喜田 貞久が、取締役頭取に前田 肇がそれぞれ就任いたしております。

## 2 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みますと、企業の設備投資につきましては、前連結会計年度には増加基調が続き景気を支える要素でありましたが、生産の減少、企業収益の悪化などを背景に減少傾向に転じたほか、個人消費につきましては、雇用情勢において 7 月には完全失業率が過去最悪の 5 % 台を記録するなか、低水準で推移し、景気は極めて厳しい状況が続きました。

さらに、9 月に米国で発生したテロの影響もあり、世界的な景気の減速感が強まりました。

金融面では、日本銀行が 8 月に金融の量的緩和策の強化を決定するとともに、9 月には世界同時不況の回避策として協調利下げが実施され、公定歩合は 0.1 % と史上最低の水準に引き下げられました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、自動車販売などの一部業種を除き、依然として回復力に乏しい状況が続いており、流通、建設、観光等、全般に低調に推移しました。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に堅調な伸びを示し、当中間連結会計期間末残高は 3 兆 1,672 億円となり、前連結会計年度末に比べ 330 億円増加いたしました。

一方、貸出金は資金需要が低迷する中、積極的な営業活動を展開し需資の発掘に努めましたが、当中間連結会計期間末残高は 1 兆 8,970 億円となり、前連結会計年度末に比べ 471 億円減少いたしました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、1兆1,097億円となり、前連結会計年度末に比べ627億円増加いたしました。

損益状況につきましては、経常収益は運用利回りの低下に伴い、資金運用収益が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ24億16百万円減少し、456億3百万円となりました。

一方、経常費用は、株式相場下落および有価証券の減損処理基準の厳格化に伴う有価証券の償却費の増加はありましたが、預金利回りの低下に伴い資金調達費用は減少いたしましたことなどにより、前中間連結会計期間に比べ22百万円減少し、417億36百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ23億94百万円減少し、38億67百万円となりました。

また、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ1億84百万円増加し、21億67百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは預金・譲渡性預金の増加などにより1,362億86百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより967億87百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後ローンの返済および配当金支払などにより39億33百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は355億57百万円増加し1,667億45百万円となりました。

## (3) 事業の種類別の損益状況

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は前中間連結会計期間に比べ24億58百万円減少し396億79百万円、経常費用は23百万円増加し362億29百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ24億81百万円減少し34億50百万円となりました。リース業において経常収益は前中間連結会計期間とほぼ同額の53億41百万円、経常費用は48百万円減少し51億29百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ49百万円増加し2億12百万円となりました。

また、その他の事業において経常収益は前中間連結会計期間に比べ80百万円増加し14億64百万円、経常費用は63百万円増加し12億62百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ16百万円増加し2億2百万円となりました。

## (4) 平成13年度の通期見通し

平成13年度の通期業績見通しといたしましては、資金の効率的な運用・調達に努め、引き続き経営の合理化・効率化をはかることにより、連結ベースで経常収益900億円、経常利益74億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益785億円、経常利益67億円、当期純利益41億円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	177,282	預 金	3,058,102
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	151,688	譲 渡 性 預 金	109,138
買 現 先 勘 定	9,999	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	3,582
買 入 金 銭 債 権	33,594	借 用 金	17,589
商 品 有 価 証 券	1,682	外 国 為 替	21
金 銭 の 信 託	29,684	社 債	11,331
有 価 証 券	1,109,739	そ の 他 負 債	50,400
貸 出 金	1,897,077	賞 与 引 当 金	716
外 国 為 替	3,515	退 職 給 付 引 当 金	6,381
そ の 他 資 産	35,542	繰 延 税 金 負 債	9,298
動 産 不 動 産	56,437	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,663
繰 延 税 金 資 産	524	支 払 承 諾	77,662
連 結 調 整 勘 定	139	負 債 の 部 合 計	3,347,887
支 払 承 諾 見 返	77,662	( 少 数 株 主 持 分 )	
貸 倒 引 当 金	42,733	少 数 株 主 持 分	2,840
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	20,000
		資 本 準 備 金	7,557
		再 評 価 差 額 金	5,183
		連 結 剰 余 金	115,166
		評 価 差 額 金	43,582
		計	191,489
		自 己 株 式	272
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	107
		資 本 の 部 合 計	191,109
資 産 の 部 合 計	3,541,837	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,541,837

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 4年～15年  |
- 当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ134百万円減少しております。
- 連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
- ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う影響額は、軽微であります。
9. 当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |        |  |
|--------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。 |
|--------|--|

- 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。
12. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 将来の金利リスクを回避し、利鞘を確定するためデリバティブ取引を行っておりますが、これに関するヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、包括ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
14. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 461百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 71,729百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 5,543百万円
18. 貸出金等のうち、破綻先債権額は14,032百万円、延滞債権額は46,408百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
19. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は1,590百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は22,547百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,579百万円であります。
- なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、49,117百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 45,289百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 3,012百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券115,219百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,085百万円であります。
24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成10年3月31日



- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。
25. 1株当たりの純資産額 728円37銭
26. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に26,208百万円含まれております。  
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。  
現先取引により受け入れている有価証券のうち、当中間連結会計期間末に所有しているものは9,999百万円です。  
使用貸借又は賃貸借契約により受け入れている有価証券は該当ありません。
27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高380,714百万円を含め、882,737百万円です。  
このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが855,252百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
28. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。  
現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」に金融取引として処理しております。  
なお、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

## 中間連結損益計算書

自 平成13年4月 1日

至 平成13年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		45,603
資 金 運 用 収 益	32,901	
(うち貸出金利息)	( 20,128 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 10,865 )	
役 務 取 引 等 収 益	3,993	
そ の 他 業 務 収 益	6,077	
そ の 他 経 常 収 益	<u>2,631</u>	
経 常 費 用		41,736
資 金 調 達 費 用	6,611	
(うち預金利息)	( 2,369 )	
役 務 取 引 等 費 用	1,170	
そ の 他 業 務 費 用	6,465	
営 業 経 費	22,886	
そ の 他 経 常 費 用	<u>4,602</u>	
経 常 利 益		3,867
特 別 利 益		44
特 別 損 失		<u>241</u>
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		3,670
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,335
法 人 税 等 調 整 額		1,978
少 数 株 主 利 益		<u>146</u>
中 間 純 利 益		<u>2,167</u>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 8円24銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭

4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,417百万円、株式等償却725百万円を含んでおります。

## 中間連結剰余金計算書

自 平成13年4月 1日

至 平成13年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	113,650
連結剰余金増加高	50
再評価差額金取崩額	50
連結剰余金減少高	702
配 当 金	657
役 員 賞 与	45
中 間 純 利 益	2,167
連結剰余金中間期末残高	115,166

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年4月 1日

至 平成13年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,670
減価償却費	5,432
連結調整勘定償却額	15
貸倒引当金の増加額	3,417
賞与引当金の増加額	716
退職給付引当金の増加額	498
資金運用収益	32,901
資金調達費用	6,611
有価証券関係損益( )	299
金銭の信託の運用損益( )	223
為替差損益( )	8
動産不動産処分損益( )	208
貸出金の純増( )減	47,144
預金の純増減( )	13,213
譲渡性預金の純増減( )	19,858
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,793
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	9,963
コールローン等の純増( )減	72,003
コールマネー等の純増減( )	7,692
外国為替(資産)の純増( )減	2,849
外国為替(負債)の純増減( )	22
普通社債の発行・償還による純増減( )	597
資金運用による収入	34,758
資金調達による支出	7,669
その他	1,651
小計	141,344
法人税等の支払額	5,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	233,096
有価証券の売却による収入	13,250
有価証券の償還による収入	129,401
金銭の信託の増加による支出	2,000
動産不動産の取得による支出	4,717
動産不動産の売却による収入	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000
配当金支払額	657
少数株主への配当金支払額	5
自己株式の取得による支出	284
自己株式の売却による収入	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増加額	35,557
現金及び現金同等物の期首残高	131,188
現金及び現金同等物の中間期末残高	166,745

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期 首	中 間 期 末
現金預け金	131,761	177,282
日銀預け金を除く預け金	573	10,537
現金及び現金同等物	131,188	166,745

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年中間期末 ( A )	平成 12 年中間期末 ( B )	増 減 額 ( A - B )	平成 12 年度末 ( C )	増 減 額 ( A - C )
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	177,282	84,348	92,934	131,761	45,521
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	151,688	170,803	19,115	229,209	77,520
買 入 現 先 勘 定	9,999	-	9,999	-	9,999
買 入 金 銭 債 権	33,594	51,997	18,402	28,077	5,517
商 品 有 価 証 券	1,682	2,119	436	2,024	341
金 銭 の 信 託	29,684	29,969	284	28,460	1,224
有 価 証 券	1,109,739	1,032,191	77,548	1,047,005	62,734
貸 出 金	1,897,077	1,912,925	15,848	1,944,222	47,144
外 国 為 替	3,515	515	2,999	666	2,849
そ の 他 資 産	35,542	37,479	1,937	42,267	6,725
動 産 不 動 産	56,437	58,300	1,862	57,735	1,297
繰 延 税 金 資 産	524	448	75	423	101
連 結 調 整 勘 定	139	170	31	155	15
支 払 承 諾 見 返 金	77,662	80,722	3,059	80,483	2,821
貸 倒 引 当 金	42,733	38,715	4,018	39,316	3,417
資 産 の 部 合 計	3,541,837	3,423,276	118,561	3,553,174	11,336
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	3,058,102	3,021,756	36,346	3,044,889	13,213
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	109,138	2,720	106,418	89,279	19,858
借 入 用 金	3,582	1,620	1,962	11,274	7,692
外 国 為 替	17,589	22,402	4,813	22,383	4,793
社 会 為 替	21	28	7	44	22
そ の 他 負 債	11,331	10,789	541	12,377	1,046
賞 与 引 当 金	50,400	45,230	5,170	52,878	2,477
退 職 給 付 引 当 金	716	-	716	-	716
繰 延 税 金 負 債	6,381	6,992	611	6,879	498
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,298	22,256	12,957	21,588	12,289
支 払 承 諾	3,663	3,742	78	3,698	35
支 払 承 諾	77,662	80,722	3,059	80,483	2,821
負 債 の 部 合 計	3,347,887	3,218,260	129,626	3,345,777	2,110
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	2,840	2,584	255	2,701	138
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	20,000	20,000	-	20,000	-
資 本 準 備 金	7,557	7,557	-	7,557	-
再 評 価 差 額 金	5,183	5,294	111	5,233	50
連 結 剰 余 金	115,166	112,273	2,893	113,650	1,515
評 価 差 額 金	43,582	57,414	13,832	58,362	14,780
計	191,489	202,539	11,050	204,804	13,315
自 己 株 式	272	1	270	1	270
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	107	107	-	107	-
資 本 の 部 合 計	191,109	202,430	11,321	204,695	13,585
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,541,837	3,423,276	118,561	3,553,174	11,336

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年中間期 ( A )	平成 12 年中間期 ( B )	増 減 額 ( A - B )	平成 12 年度 ( 要約 )
経 常 収 益	45,603	48,019	2,416	96,118
資 金 運 用 収 益	32,901	34,294	1,393	68,475
(うち 貸 出 金 利 息 )	( 20,128 )	( 20,902 )	( 774 )	( 42,150 )
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 )	( 10,865 )	( 12,341 )	( 1,476 )	( 23,501 )
役 務 取 引 等 収 益	3,993	3,851	141	7,787
そ の 他 業 務 収 益	6,077	6,897	820	13,487
そ の 他 経 常 収 益	2,631	2,976	344	6,368
経 常 費 用	41,736	41,758	22	85,532
資 金 調 達 費 用	6,611	6,722	111	13,927
(うち 預 金 利 息 )	( 2,369 )	( 3,360 )	( 991 )	( 6,873 )
役 務 取 引 等 費 用	1,170	1,101	69	2,228
そ の 他 業 務 費 用	6,465	4,887	1,578	9,505
営 業 経 費	22,886	22,860	26	44,944
そ の 他 経 常 費 用	4,602	6,186	1,584	14,926
経 常 利 益	3,867	6,261	2,394	10,585
特 別 利 益	44	16,046	16,001	16,054
特 別 損 失	241	19,354	19,112	19,845
税金等調整前中間(当期)純利益	3,670	2,953	716	6,794
法人税、住民税及び事業税	3,335	4,217	882	7,308
法人税等調整額	1,978	3,392	1,413	4,741
少数株主利益	146	145	0	271
中間(当期)純利益	2,167	1,982	184	3,956

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年中間期 ( A )	平成 12 年中間期 ( B )	増 減 額 ( A - B )	平成 12 年度 ( 要約 )
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	113,650	110,960	2,690	110,960
連 結 剰 余 金 増 加 高	50	17	33	78
連 結 剰 余 金 減 少 高	702	687	15	1,344
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,167	1,982	184	3,956
連 結 剰 余 金 ( 中 間 ) 期 末 残 高	115,166	112,273	2,893	113,650

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年中間期 (A)	平成12年中間期 (B)	増 減 額 (A - B)	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,670	2,953	716	6,794
減価償却費	5,432	5,481	49	10,975
連結調整勘定償却額	15	15	-	31
貸倒引当金の増加額	3,417	5,758	2,340	6,358
賞与引当金の増加額	716	-	716	-
退職給与引当金の増加額	-	6,973	6,973	6,973
退職給付引当金の増加額	498	6,992	7,491	6,879
資金運用収益	32,901	34,294	1,393	68,475
資金調達費用	6,611	6,722	111	13,927
有価証券関係損益( )	299	2,956	2,657	5,635
金銭の信託の運用損益( )	223	213	437	149
為替差損益( )	8	0	9	32
動産不動産処分損益( )	208	37	170	528
貸出金の純増( )減	47,144	2,979	50,124	34,275
預金の純増減( )	13,213	13,572	358	36,704
譲渡性預金の純増減( )	19,858	7,880	27,738	78,679
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,793	467	1,326	486
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	9,963	246	10,209	20,361
コールローン等の純増( )減	72,003	22,221	49,782	12,264
コールマネー等の純増減( )	7,692	6,925	767	2,729
外国為替(資産)の純増( )減	2,849	43	2,805	194
外国為替(負債)の純増減( )	22	7	15	7
普通社債の発行・償還による純増減( )	597	-	597	-
資金運用による収入	34,758	33,717	1,041	68,453
資金調達による支出	7,669	7,136	533	15,349
その他	1,651	7,330	5,679	6,878
小 計	141,344	20,510	120,833	101,717
法人税等の支払額	5,057	2,232	2,824	4,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,286	18,277	118,008	97,232
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	233,096	222,176	10,920	355,632
有価証券の売却による収入	13,250	70,220	56,970	98,062
有価証券の償還による収入	129,401	92,361	37,039	191,596
金銭の信託の増加による支出	2,000	10,000	8,000	11,000
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	2,000
動産不動産の取得による支出	4,717	7,620	2,903	13,208
動産不動産の売却による収入	374	291	82	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,787	76,922	19,864	87,723
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	3,000	-	3,000
配当金支払額	657	657	0	1,314
少数株主への配当金支払額	5	6	1	6
自己株式の取得による支出	284	20	263	35
自己株式の売却による収入	13	21	8	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,933	3,662	271	4,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0	9	32
現金及び現金同等物の増加額	35,557	62,306	97,863	5,222
現金及び現金同等物の期首残高	131,188	125,965	5,222	125,965
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	166,745	63,659	103,086	131,188

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	8社
会社名	
百五ビジネスサービス株式会社	
百五管理サービス株式会社	
百五不動産調査株式会社	
百五オフィスサービス株式会社	
株式会社百五ディーシーカード	
百五リース株式会社	
株式会社百五経済研究所	
百五コンピュータソフト株式会社	
非連結子会社	-社

## (2) 持分法の適用に関する事項

該当なし。

## (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

当行及び連結子会社の会計処理基準は、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書の注記に記載のとおりであります。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。



## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	39,516	5,076	1,010	45,603	-	45,603
(2) セグメント間の内部 経常収益又は振替高	163	265	453	882	( 882 )	-
計	39,679	5,341	1,464	46,485	( 882 )	45,603
経 常 費 用	36,229	5,129	1,262	42,620	( 884 )	41,736
経 常 利 益	3,450	212	202	3,865	1	3,867

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	41,980	5,099	940	48,019	-	48,019
(2) セグメント間の内部 経常収益又は振替高	157	242	443	843	( 843 )	-
計	42,137	5,341	1,384	48,863	( 843 )	48,019
経 常 費 用	36,205	5,177	1,198	42,582	( 824 )	41,758
経 常 利 益	5,932	163	185	6,280	( 19 )	6,261

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	84,063	10,194	1,860	96,118	-	96,118
(2) セグメント間の内部 経常収益又は振替高	317	497	900	1,715	( 1,715 )	-
計	84,380	10,691	2,760	97,833	( 1,715 )	96,118
経 常 費 用	74,585	10,144	2,516	87,246	( 1,714 )	85,532
経 常 利 益	9,795	547	243	10,586	( 0 )	10,585

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

## 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

国際業務経常収益	4,795
連結経常収益	45,603
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.5 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## &lt; 中間連結決算短信付表 &gt;

## (有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 3 年 9 月 3 0 日				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債		3	3	0	0	-
地 方 債		3,485	3,747	262	262	-
社 債		-	-	-	-	-
そ の 他		28,000	27,852	147	-	147
合 計		31,488	31,603	115	262	147

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 3 年 9 月 3 0 日				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち 益	うち 損
株 式		58,218	102,583	44,365	47,780	3,415
債 券		686,876	716,668	29,792	29,950	157
	国 債	281,972	294,004	12,032	12,175	143
	地 方 債	206,609	217,337	10,727	10,729	1
	社 債	198,294	205,327	7,032	7,045	13
そ の 他		247,746	249,386	1,639	2,542	903
合 計		992,842	1,068,638	75,796	80,273	4,476

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平 成 1 3 年 9 月 3 0 日
満期保有目的の債券 私募事業債	143
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	4,149
地方公社債	3,653
私募事業債	1,914
非上場株式	2,518

前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 2 年 9 月 3 0 日				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債		3	4	0	0	-
地 方 債		4,475	4,818	342	342	-
社 債		-	-	-	-	-
そ の 他		13,000	12,973	26	4	30
合 計		17,479	17,796	317	347	30

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 2 年 9 月 3 0 日				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち 益	うち 損
株 式		60,389	136,495	76,105	77,023	918
債 券		697,726	719,584	21,858	22,631	773
	国 債	262,640	272,402	9,762	10,315	553
	地 方 債	198,524	205,369	6,844	6,903	59
	社 債	236,561	241,812	5,251	5,411	160
そ の 他		147,400	147,731	330	1,024	693
合 計		905,517	1,003,811	98,294	100,679	2,385

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平 成 1 2 年 9 月 3 0 日
満期保有目的の債券 私募事業債	143
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	24,682
地方公社債	3,530
私募事業債	2,662
非上場株式	2,600

前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,024	7

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		3	4	0	0	-
地方債		3,980	4,301	320	320	-
社債		-	-	-	-	-
その他		12,000	11,991	9	10	19
合計		15,984	16,296	311	330	19

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		59,512	126,766	67,253	69,245	1,991
債券	債券	683,671	715,479	31,807	31,861	54
	国債	269,021	282,739	13,717	13,758	40
	地方債	196,151	206,729	10,578	10,578	-
	社債	218,499	226,010	7,511	7,525	13
その他		176,965	178,109	1,143	2,098	954
合計		920,150	1,020,355	100,204	103,205	3,000

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		45,280	6,040	94

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成13年3月31日
満期保有目的の債券		
私募事業債		143
その他の有価証券		
コマーシャル・ペーパー		10,409
地方公社債		3,807
私募事業債		2,273
非上場株式		2,570

## 6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期別 種類		平成13年3月31日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	115,331	435,088	161,402	10,060
	国債	39,360	162,831	70,550	10,000
	地方債	25,043	133,169	52,437	59
	社債	50,926	139,087	38,414	-
そ	の	20,880	76,288	79,709	2,302
合	計	136,211	511,377	241,111	12,362

## (金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期 別 種 類	平成 1 3 年 9 月 3 0 日				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	27,226	25,755	1,373	90	1,464

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期 別 種 類	平成 1 2 年 9 月 3 0 日				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	25,000	24,862	244	148	393

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

期 別 種 類	平成 1 3 年 3 月 3 1 日	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,011	11

2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期 別 種 類	平成 1 3 年 3 月 3 1 日				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	25,000	24,448	551	485	1,036

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (評価差額金)

当中間連結会計期間末

## 評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 1 3 年 9 月 3 0 日
評価差額	74,423
その他有価証券	75,796
その他の金銭の信託	1,373
( ) 繰延税金負債	30,818
評価差額金(持分相当額調整前)	43,604
( ) 少数株主持分相当額	22
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
評価差額金	43,582

前中間連結会計期間末

## 評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 1 2 年 9 月 3 0 日
評価差額	98,050
その他有価証券	98,294
その他の金銭の信託	244
( ) 繰延税金負債	40,602
評価差額金(持分相当額調整前)	57,447
( ) 少数株主持分相当額	33
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
評価差額金	57,414

前連結会計年度末

## 評価差額金

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 1 3 年 3 月 3 1 日
評価差額	99,653
その他有価証券	100,204
その他の金銭の信託	551
( ) 繰延税金負債	41,266
評価差額金(持分相当額調整前)	58,387
( ) 少数株主持分相当額	24
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
評価差額金	58,362



## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 9 月 30 日		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,300	8	8
	金利オプション	-	-	-
	その他の	-	-	-
	合計		8	8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 9 月 30 日		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他の	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成 13 年 9 月 30 日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	88,741	249	249

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 9 月 30 日
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	45,936
	通貨オプション	-
	その他の	-

## (3)株式関連取引

平成 13 年 9 月 30 日 該当ありません。

## (4)債券関連取引

平成 13 年 9 月 30 日 該当ありません。

## (5)商品関連取引

平成 13 年 9 月 30 日 該当ありません。

## (6)クレジットデリバティブ取引

平成 13 年 9 月 30 日 該当ありません。

前中間連結会計期間末

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	4,820	54	54
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		54	54

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成12年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	51,067	471	471

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年9月30日
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	7,882
	通貨オプション	-
	その他	-

## (3)株式関連取引

平成12年9月30日 該当ありません。

## (4)債券関連取引

平成12年9月30日 該当ありません。

## (5)商品関連取引

平成12年9月30日 該当ありません。

## (6)クレジットデリバティブ取引

平成12年9月30日 該当ありません。

前連結会計年度末

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利スワップ	1,350	1,350	5	5	
	受取固定・支払変動	600	600	18	18	
	受取変動・支払固定	750	750	12	12	
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他の	-	-	-	-		
売建	-	-	-	-		
買建	-	-	-	-		
合計			5	5		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	
	為替予約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計			-	-		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 13 年 3 月 31 日		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	101,404	5,139	5,139

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 13 年 3 月 31 日	
		契 約 額 等	
取引所	通 貨 先 物	-	
	売 建	-	
	買 建	-	
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	
	売 建	-	
	買 建	-	
店頭	為 替 予 約	7,374	
	売 建	5,124	
	買 建	2,250	
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	
	売 建	-	
	買 建	-	
	そ の 他	-	
売 建	-		
	買 建	-	

## (3) 株式関連取引

平成 13 年 3 月 31 日 該当ありません。

## (4) 債券関連取引

平成 13 年 3 月 31 日 該当ありません。

## (5) 商品関連取引

平成 13 年 3 月 31 日 該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

平成 13 年 3 月 31 日 該当ありません。